

美格科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告

民國102及101年度

地址：台中市南屯區文心路1段218號23樓之1

電話：(04)24717189

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、關係企業合併財務報表聲明書	3		-
四、會計師查核報告	4		-
五、合併資產負債表	5		-
六、合併綜合損益表	6~7		-
七、合併權益變動表	8		-
八、合併現金流量表	9~10		-
九、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~26		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26~28		五
(六) 重要會計項目之說明	28~48		六~二七
(七) 關係人交易	48~50		二八
(八) 質抵押之資產	50		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	50		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	50~51、57~60		三一
2. 轉投資事業相關資訊	50~51、60		三一
3. 大陸投資資訊	51		三一
(十四) 部門資訊	51~53		三二
(十五) 首次採用國際財務報導準則	53~56		三三

關係企業合併財務報表聲明書

本公司 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報表所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報表。

特此聲明

公司名稱： 股份有限公司

董事長：吳 福 禱



中 華 民 國 103 年 3 月 26 日

會計師查核報告

美格科技股份有限公司 公鑒：

美格科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報告表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報告在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達美格科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

美格科技股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報告，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 韋亮發

韋亮發



會計師 簡明彥

簡明彥



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 103 年 3 月 26 日

民國 102 年 12 月 31 日、12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼 資	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
	產	金	%	金	%	金	%		
流動資產 (附註四)									
1100	現金 (附註四及六)	\$ 72,391	9	\$ 54,443	6	\$ 145,672	22		
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註四、九及二九)	15,364	2	13,096	1	-	-		
1150	應收票據 (附註四及十)	3,300	-	2,450	-	-	-		
1170	應收帳款 (附註四、五及十)	35,298	4	42,173	4	77,874	11		
1180	應收帳款—關係人 (附註四、五、十及二八)	69,394	8	68,840	7	-	-		
1200	其他應收款 (附註四、五、十一及二三)	13,115	2	25,934	3	8	-		
1210	其他應收款—關係人 (附註四、五、十一及二八)	33,724	4	22,358	2	33,531	5		
1310	存貨 (附註四、五及十二)	163,348	19	148,724	15	-	-		
1421	預付貨款 (附註二八)	167	-	322	-	86,171	13		
1429	其他預付款項	12,830	1	12,064	1	722	-		
11XX	流動資產總計	<u>418,931</u>	<u>49</u>	<u>390,404</u>	<u>39</u>	<u>343,978</u>	<u>51</u>		
非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註四及七)	-	-	-	-	91	-		
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四及八)	-	-	-	-	-	-		
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五及十三)	147,161	17	165,103	17	27,003	4		
1760	投資性不動產 (附註四及十四)	-	-	92,565	10	91,728	14		
1780	無形資產 (附註四、五、十三及十五)	81,209	10	118,906	12	-	-		
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二三)	72,343	9	69,290	7	68,999	10		
1915	預付設備款	240	-	410	-	-	-		
1920	存出保證金 (附註二五)	851	-	1,510	-	1,204	-		
1940	長期應收款—關係人 (附註四、五、十一及二八)	128,500	15	150,500	15	139,150	21		
15XX	非流動資產總計	<u>430,304</u>	<u>51</u>	<u>598,284</u>	<u>61</u>	<u>328,175</u>	<u>49</u>		
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 849,235</u>	<u>100</u>	<u>\$ 988,688</u>	<u>100</u>	<u>\$ 672,153</u>	<u>100</u>		
代 碼 負 債 及 權 益									
流動負債 (附註四)									
2100	短期借款 (附註四、十六及二九)	\$ 77,417	9	\$ 72,104	7	\$ -	-		
2170	應付帳款 (附註四及十七)	8,488	1	30,840	3	-	-		
2180	應付帳款—關係人 (附註四、十七及二八)	77	-	39	-	1,071	-		
2200	其他應付款 (附註四及十八)	27,437	3	26,103	3	4,821	1		
2257	銷貨退回及折讓之短期負債準備 (附註四及十九)	6,433	1	-	-	-	-		
2300	其他流動負債 (附註十八)	2,073	-	4,796	1	5,719	1		
21XX	流動負債總計	<u>121,925</u>	<u>14</u>	<u>133,882</u>	<u>14</u>	<u>11,611</u>	<u>2</u>		
非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二三)	3,669	1	619	-	325	-		
2XXX	負債總計	<u>125,594</u>	<u>15</u>	<u>134,501</u>	<u>14</u>	<u>11,936</u>	<u>2</u>		
歸屬於母公司業主之權益 (附註四、七及二一)									
3110	股本—普通股	850,000	100	850,000	86	650,000	97		
3210	資本公積—發行溢價	16,000	2	16,000	1	-	-		
保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	4,074	-	4,074	-	4,074	-		
3320	特別盈餘公積	6,793	1	6,793	1	6,793	1		
3350	待彌補虧損	(153,226)	(18)	(22,695)	(2)	(94)	-		
3300	保留盈餘 (累積虧損) 合計	<u>(142,359)</u>	<u>(17)</u>	<u>(11,828)</u>	<u>(1)</u>	<u>10,773</u>	<u>1</u>		
其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	-	15	-	-	-		
3425	備供出售金融資產未實現損益	-	-	-	-	(556)	-		
3400	其他權益合計	-	-	15	-	(556)	-		
3XXX	權益總計	<u>723,641</u>	<u>85</u>	<u>854,187</u>	<u>86</u>	<u>660,217</u>	<u>98</u>		
負債及權益總計									
		<u>\$ 849,235</u>	<u>100</u>	<u>\$ 988,688</u>	<u>100</u>	<u>\$ 672,153</u>	<u>100</u>		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳福禧



經理人：吳福禧



會計主管：朱淑珠



美格科技股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入淨額（附註四及二八）	\$ 1,563,065	100	\$ 861,983	100
5110	銷貨成本（附註四、十二、十三、十五、二十、二二及二八）	<u>1,583,037</u>	<u>101</u>	<u>825,138</u>	<u>96</u>
5900	銷貨毛利（損）	(<u>19,972</u>)	(<u>1</u>)	<u>36,845</u>	<u>4</u>
	營業費用（附註四、十三、十四、十五、二十、二二及二八）				
6200	推銷及管理費用	75,221	5	61,800	7
6300	研究發展費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,050</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>75,221</u>	<u>5</u>	<u>62,850</u>	<u>7</u>
6900	營業淨損	(<u>95,193</u>)	(<u>6</u>)	(<u>26,005</u>)	(<u>3</u>)
	營業外收入及支出				
7100	利息收入（附註四、二二及二八）	997	-	716	-
7175	壞帳轉回利益（附註四及十）	-	-	3,030	-
7190	其他收入（附註二二）	479	-	256	-
7215	處分投資性不動產利益（附註四及十四）	17,220	1	-	-
7230	外幣兌換利益—淨額（附註四）	-	-	320	-
7590	其他支出	(1,293)	-	(30)	-
7630	外幣兌換損失—淨額（附註四）	(2,357)	-	-	-
7671	金融資產減損損失（附註四及七）	-	-	(647)	-

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7675	無形資產減損損失(附註四及十五)	(\$ 28,500)	(2)	\$ -	-
7510	利息費用(附註四及二二)	(1,692)	-	(241)	-
7000	營業外收入及支出合計	(15,146)	(1)	3,404	-
7900	稅前淨損	(110,339)	(7)	(22,601)	(3)
7950	所得稅費用(附註四及二三)	20,192	1	-	-
8200	本年度淨損	(130,531)	(8)	(22,601)	(3)
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註四)	(18)	-	18	-
8325	備供出售金融資產未實現評價利益(附註四及七)	-	-	556	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅費用(附註四及二三)	3	-	(3)	-
8300	本年度其他綜合損益(稅後淨額)	(15)	-	571	-
8500	本年度綜合損益總額	(\$ 130,546)	(8)	(\$ 22,030)	(3)
	淨損歸屬於：				
8610	母公司業主	(\$ 130,531)	(8)	(\$ 22,601)	(3)
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	母公司業主	(\$ 130,546)	(8)	(\$ 22,030)	(3)
	每股虧損(附註二四)				
9710	來自繼續營業單位 基 本	(\$ 1.54)		(\$ 0.32)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳福禱



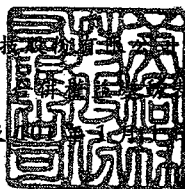
經理人：吳福禱



會計主管：朱淑珠



美格科技股份有限公司 及子公司



民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼		股本—普通股 (附註二一)	資本公積— 發行溢價 (附註二一)	保 留 盈			餘 計	其 他 權 益 項 目		權 益 總 額
				法定盈餘公積 (附註二一)	特別盈餘公積 (附註二一)	待 彌 補 虧 損 (附註二一)		國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額 (附註四)	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益 (附註四及七)	
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 650,000	\$ -	\$ 4,074	\$ 6,793	(\$ 94)	\$ 10,773	\$ -	(\$ 556)	\$ 660,217
D1	101 年度淨損	-	-	-	-	(22,601)	(22,601)	-	-	(22,601)
D3	101 年度其他綜合利益	-	-	-	-	-	-	15	556	571
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	(22,601)	(22,601)	15	556	(22,030)
E1	現金增資	200,000	16,000	-	-	-	-	-	-	216,000
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	850,000	16,000	4,074	6,793	(22,695)	(11,828)	15	-	854,187
D1	102 年度淨損	-	-	-	-	(130,531)	(130,531)	-	-	(130,531)
D3	102 年度其他綜合損失	-	-	-	-	-	-	(15)	-	(15)
D5	102 年度綜合損失總額	-	-	-	-	(130,531)	(130,531)	(15)	-	(130,546)
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$ 850,000	\$ 16,000	\$ 4,074	\$ 6,793	(\$ 153,226)	(\$ 142,359)	\$ -	\$ -	\$ 723,641

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳福禱



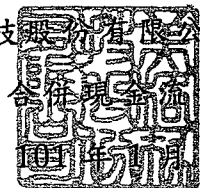
經理人：吳福禱



會計主管：朱淑珠



美格科技股份有限公司及子公司



合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨損	(\$ 110,339)	(\$ 22,601)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳迴轉利益	-	(3,030)
A20100	折舊費用	32,453	24,763
A20200	攤銷費用	9,197	3,280
A20900	利息費用	1,692	241
A21200	利息收入	(997)	(716)
A22700	處分投資性不動產利益	(17,220)	-
A23500	金融資產減損損失	-	647
A23700	存貨跌價及呆滯損失	7,934	-
A23700	無形資產減損損失	28,500	-
A29900	沖銷逾期應付款利益	(479)	(256)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據增加	(850)	(2,450)
A31150	應收帳款減少	13,308	38,731
A31160	應收帳款－關係人增加	(554)	(68,840)
A31180	其他應收款減少(增加)	12,825	(12,395)
A31190	其他應收款－關係人減少	10,038	547
A31200	存貨增加	(22,558)	(148,724)
A31230	預付貨款減少	155	85,849
A31240	其他預付款項增加	(766)	(11,342)
A32150	應付帳款增加(減少)	(21,873)	30,840
A32160	應付帳款－關係人增加(減少)	38	(1,032)
A32180	其他應付款增加	1,198	18,158
A32230	其他流動負債減少	(2,723)	(923)
A33000	營運產生之現金流出	(61,021)	(69,253)
A33100	收取之利息	1,592	168
A33500	支付之所得稅	(20,197)	(12)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(79,626)	(69,097)

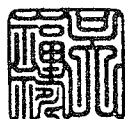
(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 2,268)	(\$ 13,096)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(11,585)	(160)
B05500	處分投資性不動產價款	110,424	-
B04300	長期應收款—關係人增加	-	(178)
B03700	存出保證金增加	(580)	(268)
B04500	購置無形資產	-	(122,186)
B07100	預付設備款增加	(309)	(169,229)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>95,682</u>	<u>(305,117)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	5,313	72,104
C04600	現金增資	-	216,000
C05600	支付之利息	(1,556)	(172)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>3,757</u>	<u>287,932</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	(1,865)	(4,947)
EEEE	現金淨增加(減少)數	17,948	(91,229)
E00100	年初現金餘額	<u>54,443</u>	<u>145,672</u>
E00200	年底現金餘額	<u>\$ 72,391</u>	<u>\$ 54,443</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳福禱



經理人：吳福禱



會計主管：朱淑珠



美格科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

美格科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 76 年 5 月 1 日成立，7 月 1 日正式開始營業，主要業務為研發、委外加工及銷售各式顯示器及模組，98 年 7 月起轉為銷售數位影像產品及消費電子產品等，自 101 年 4 月起跨足鋁合金產品銷售事業，並於 101 年 10 月受讓廷鑫金屬股份有限公司部分相關鋁合金棒之營業權益及其相關設備資產，轉型為鋁合金產品之生產及銷售。

本公司股票自 85 年 12 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 26 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明者外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

5. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 8「營運部門」、IFRS 13「公允價值衡量」及 IAS 24「關係人揭露」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24 之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋對合併公司財務報告影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況及經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRS 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三三。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三三），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及

3. 現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日	
本公司	MAG Technology Singapore PTE Ltd. (MAG Singapore)	海外控股公司	-	100	100	(1)
本公司	MAG International (B.V.I.) Co., Ltd. (MAG B.V.I.)	海外控股公司	100	100	100	(2)
MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.	MAG Technology Mexico S.A. de C.V. (MAG Mexico)	市場資訊收集及售後服務	100	100	100	(3)

(1) MAG Singapore 係本公司之海外控股公司，因經營績效不佳，是以其管理階層決定自 100 年 12 月起停止營業，本公司已收回清算股款新加坡幣 98 仟元，並於 102 年 1 月 3 日完成清算程序。

(2) 本公司於102年9月25日業經董事會決議解散及清算MAG B.V.I.，惟截至103年3月26日止，MAG B.V.I.尚未完成解散清算之法定程序。

(3) MAG Mexico 係本公司設立於墨西哥之市場資訊收集及售後服務中心，90年1月起已停止營業，閒置之土地廠房並於102年8月21日出售，本公司於102年9月25日業經董事會決議解散及清算MAG Mexico，惟截至103年3月26日止，MAG Mexico 尚未完成解散清算之法定程序。

(五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

若合併公司因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量尚未完成，於資產負債表日係以暫定金額認列，並於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

(六) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

在處分國外營運機構並構成對該國外營運機構喪失控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關之權益將重分類為損益。

(七) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品、在製品及商品存貨。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 商譽（帳列於無形資產）

因營業受讓所產生之商譽係依讓與日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位或現金產生單位群組之商譽係當年度取得，則該單位或單位群組應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

(十一) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 企業合併所取得

因營業受讓所取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列。所取得之無形資產後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。

3. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十二) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併

公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致之基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十三) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之

變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

B.放款及應收款

放款及應收款（包括現金、應收票據—非關係人、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、長期應收款—關係人及無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、長期應收款—關係人及無活絡市場之債券投資，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化等。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及長期應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及長期應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備

抵帳戶。除因應收帳款及長期應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

合併公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十四) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

合併公司認列之銷貨退回及折讓之短期負債準備，依對產品的評估、歷史經驗、管理階層之判斷及其他攸關因素合理估計可能發生之產品退回及折讓金額，並於相關產品銷售年度認列為營業收入之減項。

(十五) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十六) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 租賃之土地及建築物

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以

評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。最低租賃給付應按租賃開始日土地及建築物租賃權益之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。

若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，分類為營業租賃之租賃土地權益係按直線基礎於租賃期間攤銷。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯地符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

(十七) 借款成本

借款成本係於發生當期認列為損益。

(十八) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

(十九) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報告帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由商譽所產生，或係由其他資產及負債原始認列（不包括企業合併）所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時

性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 有形資產及無形資產（商譽除外）減損評估

資產減損評估過程中，管理階層需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量資產耐用年數及未來可能產生之收益及費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

合併公司 102 及 101 年度並未認列資產（商譽除外）減損回升利益或減損損失。

（二）商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

合併公司經評估 102 年度認列減損損失 28,500 仟元，截至 102 及 101 年底止，商譽帳面金額及減損損失請詳附註十五。

（三）所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 72,343 仟元、67,847 仟元及 67,553 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止尚分別有 765,413 仟元、433,132 仟元及 1,996,656 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

（四）應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

（五）不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四（八）所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。合併公司 102 及 101 年度未針對不動產、廠房及設備更改耐用年限。

(六) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
零用金	\$ 340	\$ 165	\$ 75
銀行支票及活期存款	<u>72,051</u>	<u>54,278</u>	<u>145,597</u>
	<u>\$ 72,391</u>	<u>\$ 54,443</u>	<u>\$ 145,672</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.001%~ 0.17%	0.001%~ 0.17%	0.001%~ 0.17%

七、備供出售金融資產－非流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國外投資			
上市股票	\$ -	\$ -	\$ 647
減：備供出售金融資產評價調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(556)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91</u>

本公司持有 I/O Magic Corporation 之股票，以 101 年底之收盤價評估其投資價值確已減損，因是於 101 年度認列減損損失 647 仟元，截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，帳面餘額均為零。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

本公司帳列以成本衡量之金融資產－非流動係持有國內未上市（櫃）公司－東元奈米應材股份有限公司之普通股股票，惟因該公司營運虧損未見改善，已全數認列投資損失，是以截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，帳面餘額均為零。

九、無活絡市場之債券投資（101年1月1日：無）

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>
外幣備償存款	\$ 13,364	\$ 12,096
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>2,000</u>	<u>1,000</u>
	<u>\$ 15,364</u>	<u>\$ 13,096</u>

截至102年及101年12月31日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率1.10%~1.31%及1.10%。

無活絡市場之債券投資質押之資訊請參閱附註二九。

十、應收票據及應收帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收票據	<u>\$ 3,300</u>	<u>\$ 2,450</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款	\$ 35,298	\$ 42,173	\$ 80,904
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	(3,030)
淨額	<u>\$ 35,298</u>	<u>\$ 42,173</u>	<u>\$ 77,874</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ 69,394</u>	<u>\$ 68,840</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均收款期間為26天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司對於帳齡逾期之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄、分析其目前財務狀況及所提供擔保品價值，以估計無法回收之金額。

除應收關係人之帳款外，合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款中，屬於應收關係人帳款，業已取得關係人之股票作設質，其餘對象之應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

合併公司已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
0~60天	<u>\$ 53,838</u>	<u>\$ 23,618</u>	<u>\$ 5,249</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：(102年度：無)

	101年度
年初餘額	\$ 3,030
減：本年度迴轉呆帳費用	(<u>3,030</u>)
年底餘額	<u>\$ -</u>

十一、其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他應收款			
應收以前年度帳款	\$ 168,724	\$ 179,358	\$ 179,181
應收進貨折讓款	3,318	10,350	-
應收退稅款	22	17	5
其他	<u>9,775</u>	<u>15,567</u>	<u>3</u>
小計	181,839	205,292	179,189
減：備抵呆帳	(<u>6,500</u>)	(<u>6,500</u>)	(<u>6,500</u>)
	<u>\$ 175,339</u>	<u>\$ 198,792</u>	<u>\$ 172,689</u>
其他應收款	\$ 13,115	\$ 25,934	\$ 8
其他應收款—關係人	33,724	22,358	33,531
長期應收款—關係人	<u>128,500</u>	<u>150,500</u>	<u>139,150</u>
	<u>\$ 175,339</u>	<u>\$ 198,792</u>	<u>\$ 172,689</u>

應收以前年度帳款係應收關係人 Newtrade Electronic Limited (NEWTRADE) 之帳款，該帳款主要係以前年度因銷貨所產生，本公司於99年6月底與關係人 NEWTRADE 達成協議，應收款項擬以分期償還並加計利息方式收回，101年度收款狀況延遲，且該公司組織重新調整，因而於101年底重新調整償債計畫。截至102年12月底止已收回44,407仟元，剩餘款項將於1年內到期部分33,724仟元帳列其他應收款，其餘償還期間逾1年以上之款項135,000仟元帳列長期應收款—關係人項下。

102及101年度長期應收款—關係人之備抵呆帳並無異動。

十二、存貨 (101年1月1日：無)

	102年12月31日	101年12月31日
商品存貨	\$ 74	\$ -
原 料	48,609	23,598
物 料	9,372	8,359
在 製 品	18,516	27,102
製 成 品	86,777	89,665
	<u>\$163,348</u>	<u>\$148,724</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 1,583,037 仟元及 825,138 仟元。

102 年度之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失 7,934 仟元 (101 年 度：無)。

十三、不動產、廠房及設備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
機器設備	\$ 102,757	\$ 113,645	\$ -
模具設備	38,031	46,039	27,003
運輸設備	3,739	4,477	-
辦公設備	1,322	862	-
租賃改良	1,312	80	-
	<u>\$ 147,161</u>	<u>\$ 165,103</u>	<u>\$ 27,003</u>

	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合 計
<u>成 本</u>						
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 29,458	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 29,458
增 添	-	-	-	-	160	160
重 分 類	118,520	48,041	4,670	899	-	172,130
處 分	-	(29,458)	-	-	-	(29,458)
101年12月31日餘額	<u>\$ 118,520</u>	<u>\$ 48,041</u>	<u>\$ 4,670</u>	<u>\$ 899</u>	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 172,290</u>
<u>累計折舊</u>						
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 2,455	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,455
折舊費用	4,875	15,503	193	37	80	20,688
處 分	-	(15,956)	-	-	-	(15,956)
101年12月31日餘額	<u>\$ 4,875</u>	<u>\$ 2,002</u>	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 7,187</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,003</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,003</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 113,645</u>	<u>\$ 46,039</u>	<u>\$ 4,477</u>	<u>\$ 862</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 165,103</u>
<u>成 本</u>						
102年1月1日餘額	\$ 118,520	\$ 48,041	\$ 4,670	\$ 899	\$ 160	\$ 172,290
增 添	9,356	-	80	675	1,474	11,585
重 分 類	479	-	-	-	-	479
處 分	-	-	-	-	(160)	(160)
102年12月31日餘額	<u>\$ 128,355</u>	<u>\$ 48,041</u>	<u>\$ 4,750</u>	<u>\$ 1,574</u>	<u>\$ 1,474</u>	<u>\$ 184,194</u>

(接次頁)

(承前頁)

	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合 計
累計折舊						
102年1月1日餘額	\$ 4,875	\$ 2,002	\$ 193	\$ 37	\$ 80	\$ 7,187
折舊費用	20,723	8,008	818	215	242	30,006
處 分	-	-	-	-	(160)	(160)
102年12月31日餘額	<u>\$ 25,598</u>	<u>\$ 10,010</u>	<u>\$ 1,011</u>	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 162</u>	<u>\$ 37,033</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 102,757</u>	<u>\$ 38,031</u>	<u>\$ 3,739</u>	<u>\$ 1,322</u>	<u>\$ 1,312</u>	<u>\$ 147,161</u>

不動產、廠房及設備於101年12月底由於無減損跡象，是以未進行減損評估；102年12月底因有減損跡象，合併公司依使用價值為基礎，評估設備之可回收金額，評估使用價值時採用之折現率為14.36%，經評估設備並無減損損失。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	6年
模具設備	2至6年
運輸設備	3至6年
辦公設備	5至6年
租賃改良	1至2年

本公司與關係人廷鑫金屬股份有限公司於101年9月7日簽訂營業讓與契約書，廷鑫金屬股份有限公司將部分相關鋁合金棒之營業權益及其相關設備資產讓與本公司，讓與基準日為101年10月1日，該讓與標的價款計290,000仟元整。依契約規定，讓與標的經本公司點交確認無誤後，應即支付讓與價格之百分之五十，讓與標的經本公司點交後之14日內，如讓與標的並無發現任何瑕疵，本公司另支付讓與價格之百分之五十，本公司業已於101年度支付全部價款。依據專家出具之收購價格分攤報告，所取得資產之公平價值列示如下：

機器設備	\$115,479
模具設備	48,041
運輸設備	3,614
辦公設備	899
電腦軟體	1,967
其他無形資產	52,774
商 譽	<u>67,226</u>
支付價款	<u>\$290,000</u>

本公司於 102 年度依據修正後之收購價格分攤報告，修正分攤無形資產之入帳金額，其他無形資產及商譽分別更訂為 53,230 仟元及 66,770 仟元，本公司已調整自收購日起之原始會計處理及暫定金額，並重編 101 年 12 月 31 日之比較資訊。

十四、投資性不動產 (102 年 12 月 31 日：無)

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
已完工投資性不動產	<u>\$ 92,565</u>	<u>\$ 91,728</u>

投資性不動產之建築物係以直線基礎按 20 年之耐用年數計提折舊。

MAG Mexico 於 102 年 8 月將土地及建築物予以處分，出售價款為 110,424 仟元（墨西哥披索 46,880 仟元，已扣除銷售稅及相關費用墨西哥披索 2,567 仟元），處分利益計約 17,220 仟元，該款項已全數收足，並於 102 年 8 月底完成產權移轉程序。

十五、商譽及無形資產 (101 年 1 月 1 日：無)

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>
商 譽	\$ 38,270	\$ 66,770
電腦軟體成本	1,281	2,010
其他無形資產	<u>41,658</u>	<u>50,126</u>
	<u>\$ 81,209</u>	<u>\$118,906</u>

	<u>商</u>	<u>譽</u>	<u>電腦軟體成本</u>	<u>其他無形資產</u>	<u>合 計</u>
<u>成 本</u>					
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
本年度新增	<u>66,770</u>	<u>2,186</u>	<u>53,230</u>	<u>122,186</u>	<u>122,186</u>
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 66,770</u>	<u>\$ 2,186</u>	<u>\$ 53,230</u>	<u>\$ 122,186</u>	<u>\$ 122,186</u>
<u>累計攤銷</u>					
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
攤銷費用	<u>-</u>	<u>176</u>	<u>3,104</u>	<u>3,280</u>	<u>3,280</u>
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 3,104</u>	<u>\$ 3,280</u>	<u>\$ 3,280</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 66,770</u>	<u>\$ 2,010</u>	<u>\$ 50,126</u>	<u>\$ 118,906</u>	<u>\$ 118,906</u>

	商	譽	電腦軟體成本	其他無形資產	合	計
<u>成 本</u>						
102年1月1日及12月31日餘額	\$ 66,770	\$ 2,186	\$ 53,230	\$ 122,186		
<u>累計攤銷及減損</u>						
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 176	\$ 3,104	\$ 3,280		
攤銷費用	-	729	8,468	9,197		
認列減損損失	28,500	-	-	28,500		
102年12月31日餘額	\$ 28,500	\$ 905	\$ 11,572	\$ 40,977		
102年12月31日淨額	\$ 38,270	\$ 1,281	\$ 41,658	\$ 81,209		

本公司於101年10月1日受讓廷鑫金屬股份有限公司鋁合金棒之營業權益，所取得之客戶關係帳列其他無形資產，相關資訊參閱附註十三之說明。

合併公司於102年度以使用價值為基礎，評估所取得之無形資產及商譽之可回收金額，經評估後認列與鋁合金產品業務有關之商譽減損損失28,500仟元，評估使用價值時所採用之折現率為14.36%。造成減損之原因主要係因國際鋁價走跌，產品之獲利不如預期；於101年度依使用價值為基礎，評估所取得之無形資產及商譽之可回收金額，評估使用價值所採用之折現率為18%，經評估並未有減損之情事發生。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	3年
其他無形資產	5至6年

十六、短期借款（101年1月1日：無）

	102年12月31日	101年12月31日
擔保借款	\$ 77,417	\$ 72,104

銀行週轉性借款之利率於102年及101年12月31日分別為1.6385%~2.30%及1.5125%~2.25%，擔保資訊請參閱附註二九。

十七、應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非關係人—因營業而發生	\$ 8,488	\$ 30,840	\$ -
關係人—因營業而發生	77	39	1,071
	<u>\$ 8,565</u>	<u>\$ 30,879</u>	<u>\$ 1,071</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債—流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 6,168	5,493	\$ 2,626
應付燃料費	4,343	3,847	-
應付設備款	2,860	3,477	-
應付加工費	2,485	2,692	-
應付物料	1,911	1,725	-
應付運費	1,532	1,659	1
應付勞務費	1,460	1,628	1,940
其他	6,678	5,582	254
	<u>\$ 27,437</u>	<u>\$ 26,103</u>	<u>\$ 4,821</u>
<u>其他流動負債</u>			
預收貨款	\$ 1,381	\$ 4,272	\$ 5,448
代收款	692	524	271
	<u>\$ 2,073</u>	<u>\$ 4,796</u>	<u>\$ 5,719</u>

十九、負債準備（101年12月31日及1月1日：無）

102年12月31日銷貨退回及折讓之短期負債準備為6,433仟元，該負債準備係依管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二十、退職後福利計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年度	101年度
營業成本	<u>\$ 1,539</u>	<u>\$ 376</u>
營業費用	<u>\$ 947</u>	<u>\$ 638</u>

二一、權益

(一) 股本

普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>310,000</u>	<u>310,000</u>	<u>310,000</u>
額定股本	<u>\$3,100,000</u>	<u>\$3,100,000</u>	<u>\$3,100,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>85,000</u>	<u>85,000</u>	<u>65,000</u>
已發行股本	<u>\$ 850,000</u>	<u>\$ 850,000</u>	<u>\$ 650,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司為充實營運資金，於 101 年 6 月 27 日股東會決議，於發行金額 500,000 仟元額度內以私募方式發行有價證券(含有擔保可轉換公司債及普通股)籌募資金，並於 101 年 8 月 16 日經董事會決議以私募方式辦理現金增資發行新股 20,000 仟股，每股面額 10 元；發行價格為 10.8 元，股票發行溢價計 16,000 仟元，增資基準日為 101 年 8 月 30 日。依證券交易法第四十三條之八規定，私募之有價證券須於交付日起滿 3 年始得轉讓，並於完成補辦公開發行後，方得上市買賣。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有當期淨利，應先彌補虧損，次就其餘額提列百分之十為法定盈餘公積，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，加計期初未分配盈餘為可供分配盈餘，由本公

司董事會視營運需要全數保留或酌予保留部分後，依下列比例擬具分配案提請股東會同意後分配之；惟法定盈餘公積已達本公司實收資本額百分之五十時，得以其超過部分派充股息及紅利。

1. 董事及監察人酬勞不高於百分之五。
2. 員工紅利不低於百分之五。
3. 其餘為股東紅利。

前項員工紅利之分配以股票配發者，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該員工對象及分配比例，由董事會另定之。

本公司基於產業之特性及為配合未來業務發展擴充及多角化經營之任務，並參酌現階段公司之狀況，有關股利之發放將依公司章程之規定作業，並以配合發放股票股利為原則，惟得視財務、業務等狀況及相關因素酌以調整以均衡方式為原則。

本公司 102 及 101 年底尚有累積虧損待彌補，是以未估列應付員工紅利及董監酬勞。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數 (利益)，因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈

餘公積，始得分派盈餘。(參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 27 日決議通過 101 及 100 年度淨損 22,601 仟元及 22,908 仟元，分別由以前年度累積未分配盈餘 6,966 仟元及 29,874 仟元予以彌補。

101 年度之虧損撥補案係本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報告並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為虧損撥補案之基礎。

本公司 103 年 3 月 26 日董事會擬議 102 年度之虧損撥補案，102 年度之淨損 130,531 仟元待彌補，該議案尚待預計於 103 年 6 月 19 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議盈餘分配情形、員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

二二、本年度淨損

本年度淨損係包含以下項目：

(一) 利息收入

	102年度	101年度
銀行存款	\$ 58	\$ 120
關係人帳款利息	932	596
押金設算息	7	-
	<u>\$ 997</u>	<u>\$ 716</u>

(二) 其他收入

	102年度	101年度
沖銷逾期應付款利益	<u>\$ 479</u>	<u>\$ 256</u>

(三) 利息費用

	102年度	101年度
銀行借款利息	<u>\$ 1,692</u>	<u>\$ 241</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 30,006	\$ 20,688
投資性不動產	2,447	4,075
無形資產	9,197	3,280
	<u>\$ 41,650</u>	<u>\$ 28,043</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 29,903	\$ 7,107
營業費用	2,550	17,656
	<u>\$ 32,453</u>	<u>\$ 24,763</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 678	\$ 164
營業費用	8,519	3,116
	<u>\$ 9,197</u>	<u>\$ 3,280</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
薪資費用	\$ 63,384	\$ 29,964
退休金 (附註二十)	2,486	1,014
伙食費	2,029	682
福利金	1,160	432
員工保險費	5,514	1,976
其他用人費用	54	18
	<u>\$ 74,627</u>	<u>\$ 34,086</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 46,245	\$ 11,521
營業費用	28,382	22,565
	<u>\$ 74,627</u>	<u>\$ 34,086</u>

(六) 非金融資產減損損失

	102年度	101年度
商譽 (包含於營業外支出)	<u>\$ 28,500</u>	<u>\$ -</u>
存貨 (包含於銷貨成本)	<u>\$ 7,934</u>	<u>\$ -</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

合併公司 102 年度之所得稅費用，係子公司 MAG Mexico 將土地及建築物予以出售而支付當地政府之所得稅款 20,192 仟元 (101 年度：無)。

本公司會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨損	<u>(\$130,531)</u>	<u>(\$ 22,601)</u>
稅前淨損按法定稅率計算之		
所得稅利益	(\$ 22,190)	(\$ 3,842)
稅法上不可減除之費損	-	5
未認列之虧損扣抵	22,190	3,837
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司所適用中華民國所得稅法之稅率為 17%。

(二) 當期所得稅資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收退稅款(帳列其他應收款)	\$ 22	\$ 17	\$ 5

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他	
			綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
虧損扣抵	\$ 67,847	\$ 4,496	\$ -	\$ 72,343
國外營運機構兌換差額	1,443	(1,446)	3	-
	<u>\$ 69,290</u>	<u>\$ 3,050</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 72,343</u>
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
商譽財稅差	\$ 571	(\$ 571)	\$ -	\$ -
銷貨退回及折讓之短期負債準備	-	89	-	89
未實現兌換利益	48	44	-	92
國外營運機構兌換差額	-	3,488	-	3,488
	<u>\$ 619</u>	<u>\$ 3,050</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,669</u>

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他	
			綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
虧損扣抵	\$ 67,553	\$ 294	\$ -	\$ 67,847
國外營運機構兌換差額	1,446	-	(3)	1,443
	<u>\$ 68,999</u>	<u>\$ 294</u>	<u>(\$ 3)</u>	<u>\$ 69,290</u>
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
商譽財稅差	\$ -	\$ 571	\$ -	\$ 571
未實現兌換利益	325	(277)	-	48
	<u>\$ 325</u>	<u>\$ 294</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 619</u>

(四) 未於合併資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異及未使用虧損扣抵

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
107 年度到期	\$ 35,211	\$ 35,211	\$ 35,211
109 年度到期	708,462	397,921	1,961,445
110 年度到期	21,740	-	-
	<u>\$ 765,413</u>	<u>\$ 433,132</u>	<u>\$ 1,996,656</u>
可減除之暫時性差異			
採用權益法認列之 子公司損失之份 額	\$ 204,883	\$ 434,060	\$ 434,019
備供出售金融資產 減損損失	112,836	112,836	112,188
無形資產減損損失	11,807	-	-
呆帳費用超限數	12,508	3,578	6,930
其他	8,928	10,709	10,609
	<u>\$ 350,962</u>	<u>\$ 561,183</u>	<u>\$ 563,746</u>

(五) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司虧損扣抵資訊如下：

虧 損 年 度	核 定 情 形	尚未抵減餘額	最後抵減年度
97 年度	核定數	\$ 35,211	107 年度
99 年度	核定數	708,462	109 年度
100 年度	核定數	53,221	110 年度
101 年度	申報數	26,867	111 年度
102 年度	估計數	367,196	112 年度
		<u>\$1,190,957</u>	

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
本公司股東可扣抵稅額 帳戶餘額	<u>\$ 31,290</u>	<u>\$ 31,290</u>	<u>\$ 31,290</u>

本公司 102 及 101 年度無盈餘可供分配，故不予計算稅額扣抵比率。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(七) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

二四、每股虧損

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本年度淨損	<u>102年度</u> <u>(\$130,531)</u>	<u>101年度</u> <u>(\$ 22,601)</u>
		單位：仟股
用以計算每股虧損之普通股加 權平均股數	<u>102年度</u> <u>85,000</u>	<u>101年度</u> <u>71,667</u>

二五、營業租賃協議

營業租賃係承租土地、廠房、辦公室及運輸設備，租賃期間為 1 至 5 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 850 仟元及 270 仟元（101 年 1 月 1 日：無）。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
不超過 1 年	\$ 8,852	\$ 8,041	\$ 94
1~5 年	<u>20,677</u>	<u>27,000</u>	-
	<u>\$ 29,529</u>	<u>\$ 35,041</u>	<u>\$ 94</u>

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、累積虧損、其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產為備供出售金融資產一非流動，衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

合併公司截至 101 年 1 月 1 日，備供出售金融資產一非流動之公允價值為 91 仟元，該公允價值係屬第一級公允價值衡量（102 年及 101 年 12 月 31 日：無）。

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

合併公司持有之備供出售金融資產係於活絡市場交易，其公允價值係參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 371,064	\$ 379,777	\$ 396,230
備供出售金融資產—非 流動	-	-	91
存出保證金	851	1,510	1,204
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	113,419	129,086	5,892

註1：餘額係包含現金、無活絡市場之債券投資—流動、應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款(應收退稅款除外)、其他應收款—關係人及長期應收款—關係人等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付帳款—關係人及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、其他應收款、應付帳款及短期借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司因持有外幣資產及負債，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。當新台幣兌美元升值 5% 時，將使 102 及 101 年度稅前淨利分別增加 1,889 仟元及 1,171 仟元；反之，當新台幣兌美元貶值 5% 時，其對 102 及 101 年度稅前淨利之影響將為上述同額之負數。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 2,000	\$ 1,000	\$ -
—金融負債	64,487	58,518	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	85,318	66,322	145,521
—金融負債	12,930	13,586	-

敏感度分析

合併公司利率風險主要係來自帳列銀行存款及借款，惟存款均為活期存款；借款均為短期之銀行借款，利率之波動對合併公司應不致產生重大之影響。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專人負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複

核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

除與關係人之交易外，應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為28,411仟元、26,913仟元及120,687仟元。

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ -	\$ -	\$ 78,914	\$ 78,914
應付帳款	8,565	-	-	8,565
其他應付款	-	27,437	-	27,437
	<u>\$ 8,565</u>	<u>\$ 27,437</u>	<u>\$ 78,914</u>	<u>\$ 114,916</u>

101年12月31日

非衍生金融負債	要求即付或			
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	合計
短期借款	\$ -	\$ 6,230	\$ 67,160	\$ 73,390
應付帳款	30,879	-	-	30,879
其他應付款	-	26,103	-	26,103
	<u>\$ 30,879</u>	<u>\$ 32,333</u>	<u>\$ 67,160</u>	<u>\$ 130,372</u>

101年1月1日

非衍生金融負債	要求即付或			
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	合計
應付帳款	\$ 1,071	\$ -	\$ -	\$ 1,071
其他應付款	-	4,821	-	4,821
	<u>\$ 1,071</u>	<u>\$ 4,821</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,892</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

關係人類別	銷		貨進	
	102年度	101年度	102年度	101年度
具重大影響之投資者	\$258,186	\$174,644	\$ 77	\$333,045
其他關係人	1,257	182	34,670	50,560
	<u>\$259,443</u>	<u>\$174,826</u>	<u>\$ 34,747</u>	<u>\$383,605</u>

對關係人之銷貨，其價格與非關係人無異，收款條件為30天至45天較非關係人為長，但實際收現日數較收款條件為長。

具重大影響之投資者另於102及101年度代本公司購進材料219,831仟元及168,549仟元。

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>			
具重大影響之投資者	<u>\$ 69,394</u>	<u>\$ 68,840</u>	<u>\$ -</u>
<u>預付貨款</u>			
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,171</u>
<u>應付帳款</u>			
其他關係人	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 1,071</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項已收取關係公司股票作為擔保品。

102及101年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 其他關係人交易

關係人類別	102年度	101年度
<u>租金支出</u>		
具重大影響之投資者	\$ 7,200	\$ 1,800
其他關係人	<u>-</u>	<u>70</u>
	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 1,870</u>
<u>勞務費</u>		
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,050</u>
<u>加工費</u>		
其他關係人	<u>\$ 49</u>	<u>\$ -</u>
<u>雜項支出</u>		
其他關係人	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應收款</u>			
其他關係人	<u>\$ 33,724</u>	<u>\$ 22,358</u>	<u>\$ 33,531</u>
<u>長期應收款</u>			
其他關係人	\$ 135,000	\$ 157,000	\$ 145,650
減：備抵呆帳	(<u>6,500</u>)	(<u>6,500</u>)	(<u>6,500</u>)
	<u>\$ 128,500</u>	<u>\$ 150,500</u>	<u>\$ 139,150</u>

102及101年度長期應收款－關係人之備抵呆帳並無異動。

102及101年度收取其他關係人之利息收入分別為932仟元及596仟元。

其他關係人係與本公司互為實質關係人。

(三) 取得不動產、廠房及設備與無形資產

本公司於101年9月7日與具重大影響之投資者簽訂營業讓與契約書，請參閱附註十三之說明。

(四) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 6,649</u>	<u>\$ 6,548</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供作為向銀行借款及購買天然氣之擔保（帳列無活絡市場之債券投資－流動，101年1月1日：無）

	102年12月31日	101年12月31日
質押外幣存款	\$ 13,364	\$ 12,096
質押定期存款	2,000	1,000
	<u>\$ 15,364</u>	<u>\$ 13,096</u>

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	102年12月31日			101年12月31日			單位：外幣／新台幣仟元 101年1月1日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
金融資產									
貨幣性項目									
美金	\$ 1,360	29.8050	\$ 40,530	\$ 1,696	29.0400	\$ 49,275	\$ 7,340	30.2750	\$ 222,211
墨西哥幣	-	-	-	43,698	2.1668	94,685	43,495	2.1668	94,246
港幣	-	-	-	29	3.7470	108	29	3.8970	114
非貨幣性項目									
美金	-	-	-	-	-	-	3	30.2750	91
金融負債									
貨幣性項目									
美金	2,627	29.8050	78,301	2,503	29.0400	72,691	40	30.2750	1,205
新台幣	-	-	-	-	-	-	40	1.0000	40

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）。（附表一）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司應報導部門為銷售數位影像及消費電子產品與鋁合金產品，其部門收入與營運結果之相關資訊如下：

(一) 部門收入與營運結果

	數位影像及 消費電子產品	鋁合金產品	其	他	合	計
<u>102年度</u>						
來自外部客戶收入	\$ -	\$1,563,065	\$ -	-	\$1,563,065	
利息收入	-	996	-	1	997	
處分投資性不動產利益	-	-	-	17,220	17,220	
商譽減損損失	-	28,500	-	-	28,500	
利息費用	-	1,692	-	-	1,692	
折舊及攤銷	-	39,203	-	2,447	41,650	
應報導部門稅前淨利 (損)	-	(122,230)	-	11,891	(110,339)	
應報導部門所得稅費用	-	-	-	20,192	20,192	
應報導部門淨損	-	(122,230)	(8,301)	(130,531)		

	數位影像及 消費電子產品	鋁合金產品	其	他	合	計
<u>101年度</u>						
來自外部客戶收入	\$ 127,767	\$ 734,216	\$ -	-	\$ 861,983	
利息收入	248	468	-	-	716	
利息費用	-	241	-	-	241	
折舊及攤銷	13,511	10,457	-	4,075	28,043	
應報導部門稅前淨利 (損)	(26,892)	4,723	(432)	(22,601)		
應報導部門所得稅費用	-	-	-	-	-	
應報導部門淨利(損)	(26,892)	4,723	(432)	(22,601)		

102及101年度應報導部門之收入係與外部客戶交易所產生，並無部門間收入。

(二) 主要產品之收入

合併公司繼續營業單位主要產品之收入分析如下：

	102年度	101年度
鋁合金產品	\$1,563,065	\$ 729,271
消費電子產品	-	68,592
數位影像產品	-	59,175
其他	-	4,945
	<u>\$1,563,065</u>	<u>\$ 861,983</u>

(三) 地區別資訊

合併公司主要於台灣營運。

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非流動資產		資產
			102年	101年	101年
	102年度	101年度	12月31日	12月31日	1月1日
亞洲	\$ 1,501,788	\$ 764,489	\$ 357,961	\$ 435,190	\$ 166,247
歐洲	-	67,518	-	-	-
美洲	52,890	26,856	-	93,804	92,929
其他	8,387	3,120	-	-	-
	<u>\$ 1,563,065</u>	<u>\$ 861,983</u>	<u>\$ 357,961</u>	<u>\$ 528,994</u>	<u>\$ 259,176</u>

非流動資產不包括遞延所得稅資產。

(四) 主要客戶資訊

來自單一客戶之銷貨收入達合併公司銷貨收入淨額之 10% 以上者如下：

	102年度	101年度
受鑫鋁業股份有限公司(註)	\$ 258,309	\$ 117,560
廷鑫金屬股份有限公司(註)	258,186	174,644
	<u>\$ 516,495</u>	<u>\$ 292,204</u>

註：係來自鋁合金產品收入。

三三、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	IFRSs	說 明
<u>資 產</u>				
投資性不動產淨額	\$ -	\$ 91,728	\$ 91,728	5.(2)
閒置資產淨額	91,728	(91,728)	-	5.(2)
遞延所得稅資產—非流動	68,674	325	68,999	5.(1)
遞延所得稅負債—非流動	-	325	325	5.(1)
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	(7,060)	7,060	-	4.
未分配盈餘(待彌補虧損)	6,966	(7,060)	(94)	4.

2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	IFRSs	說 明
<u>資 產</u>				
投資性不動產淨額	\$ -	\$ 92,565	\$ 92,565	5.(2)
閒置資產淨額	92,565	(92,565)	-	5.(2)
遞延所得稅資產—非流動	68,671	619	69,290	5.(1)
遞延所得稅負債—非流動	-	619	619	5.(1)
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	(7,045)	7,060	15	4.
待彌補虧損	(15,635)	(7,060)	(22,695)	4.

3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節：無。

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日(101 年 1 月 1 日)之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

認定成本

合併公司於轉換至 IFRSs 日並未對任何不動產、廠房及設備、投資性不動產或無形資產項目選擇依公允價值衡量。不動

產、廠房及設備、投資性不動產及無形資產係依 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產及負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司還原已互抵之遞延所得稅資產及負債分別為 619 仟元及 325 仟元，並將流動之遞延所得稅資產與負債重分類至非流動項下。

(2) 閒置資產

中華民國一般公認會計原則下，閒置資產原帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，閒置資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備或投資性不動產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司其他資產一閒置資產重分類至投資性不動產之金額分別為 92,565 仟元及 91,728 仟元。

(3) 減損損失

依修訂前證券發行人財務報告編製準則之規定，資產減損損失列為營業外費用及損失。轉換至 IFRSs 後，資產減損損失應依其性質歸類，因此可能列入營業費用或營業外支出。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年度之利息收現數 168 仟元及利息支付數 172 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依我國一般公認會計原則之合併現金流量表對合併公司並無其他重大影響差異。

美格科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳目	科目	日期	帳數		金額	額	持	股	比	率	(%)	市價或股權淨值		備註
						數	帳								市	價	
美格科技股份有限公司	股票 I/O Magic Corporation 東元奈米應材股份有限公司	無	無	備供出售金融資產—非流動 以成本衡量之金融資產—非流動	101,080 11,904	- -	- -	- -	2.23 0.05	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

美格科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年度

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)公司	交易對象	關係	交易		情形		交易條件與一般交易原		應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨	金	估總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	之	價授信期		
美格科技股份有限公司	延鑫金屬股份有限公司	具重大影響之投資者	銷	(\$ 258,186)	(17)	貨到45天;月結30天	-	\$ -	\$ 69,394	64

美格科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項	逾期應收金額	應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列帳項	抵備金額
美格科技股份有限公司	Newtrade Electronic Limited (NEWTRADE)	實質關係人	\$168,724 (註)	\$168,724	協議分期償還中	\$ 11,732	\$ 6,500 (註)	

註：本公司已按收款期間將應收 NEWTRADE 款項 1 年內到期部分 33,724 仟元轉列其他應收款，其餘償還期間逾 1 年以上之款項 135,000 仟元及計提之備抵呆帳 6,500 仟元轉列長期應收款一關係人項下。

美格科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 102 年度

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本期	始	投	資	金	額	期	持		有	被	投	資	公	司	本	期	認	列	之	備	註
											數	比													
美格科技股份有限公司	MAG Technology Singapore PTE Ltd.	133, Cecil Street #16-01 keck Seng Tower Singapore 069535	海外控股公司	\$	-	-	\$ 257,725	-	-	-	-	-	-	\$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	子公司；註一及註四
	MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.	Portcullis Trustnet Chambers, P.O. Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	海外控股公司	\$	171,244	171,248	171,248	5,699,882	100.00	100.00	-	-	-	\$	466	474	-	-	-	-	-	-	-	-	子公司；註二及註四
MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.	MAG Technology Mexico S.A. de C.V.	Parque Industrial Colorado DCS NO.200 Mexicali, BCN, C.P. Mexico	市場資訊收集及售後服務	\$	178,830 (USD 6,000)	178,830 (USD 6,000)	178,830 (USD 6,000)	97,092	100.00	100.00	-	-	\$	76,211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	孫公司；註三及註四

註一：該公司因經營績效不佳，是以其管理階層決定自 100 年 12 月起停止營業，本公司已收回清算股款新加坡幣 98 仟元，並於 102 年 1 月 3 日完成清算程序。

註二：本公司於 102 年 9 月 25 日業經董事會決議辦理解散及清算 MAG International (B.V.I.) Co., Ltd.，惟截至 103 年 3 月 26 日止，MAG International (B.V.I.) Co., Ltd. 尚未完成解散清算之法定程序。

註三：MAG Technology Mexico S.A. de C.V. 自 90 年 1 月起已停止營業，並於 102 年 8 月 21 日將閒置之土地廠房予以出售。本公司於 102 年 9 月 25 日業經董事會決議辦理解散及清算 MAG Technology Mexico S.A. de C.V.，惟截至 103 年 3 月 26 日止，MAG Technology Mexico S.A. de C.V. 尚未完成解散清算之法定程序。

註四：係合併財務報告之編製主體，於編製本合併財務報告時，業已全數沖銷。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030238 號

會員姓名：(1) 韋亮發

(2) 簡明彥

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

事務所電話：25459988



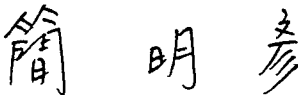

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1) 台省會證字第 1993 號

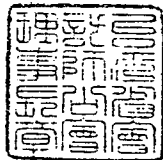
委託人統一編號：22447526

(2) 台省會證字第 3851 號

印鑑證明書用途：辦理美格科技股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)		存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)		存會印鑑 (二)	

理事長：



人：



中華民國 一〇二 年 〇 月 〃 日

台省會財證字第 1030238 號